



I .平成26年度中間決算の概要

平成26年度中間期 損益の状況

- 有価証券利息配当金の増加を主因とする資金利益の増加により、コア業務粗利益は過去最高益を計上
- 経費の増加により、コア業務純益は減益となったが、信用コストの減少により、経常利益、中間純利益は過去最高益を計上

平成26年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期	前年同期比	平成25年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	45,342	+102	45,240
資金利益	42,427	+260	42,167
役務取引等利益	2,435	+39	2,396
うち預り資産収益	883	-110	993
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	479	-197	676
経費（ ）	24,997	+731	24,266
人件費	13,136	+123	13,013
物件費	10,521	+565	9,956
税金	1,340	+43	1,297
コア業務純益（注2）	20,344	-629	20,973
信用コスト（ ） + - -	-1,374	-5,297	3,923
一般貸倒引当金繰入額	-	-2,473	2,473
不良債権処理額	159	-2,052	2,211
貸倒引当金戻入益	935	+935	-
償却債権取立益	599	-162	761
有価証券関係損益	2,606	-4,944	7,550
国債等債券関係損益	2,346	-3,222	5,568
株式等関係損益	259	-1,722	1,981
その他の臨時損益	951	+414	537
経常利益	25,277	+141	25,136
特別損益	-177	+313	-490
税引前中間純利益	25,099	+453	24,646
中間純利益	16,642	+942	15,700
経常収益	56,270	-4,174	60,444
業務純益	22,691	-1,376	24,067

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比+102百万円

貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益が増加

経費…前年同期比+731百万円

経費の増加によりコア業務純益減少 前年同期比 629百万円

信用コスト…前年同期比△5,297百万円

引当率の低下等により、一般貸倒引当金繰入額が減少（内訳は下記参照）

有価証券関係損益…前年同期比△4,944百万円

国債等債券関係損益（前年同期比△3,222百万円）

債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益（前年同期比△1,722百万円）

株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

信用コストの大幅な減少が、コア業務純益並びに有価証券関係損益の減少をカバーし、経常利益は増益 前年同期比+141百万円

特別損益…前年同期比+313百万円

固定資産減損の減少

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+942百万円

【参考】信用コストの内訳

	（修正前）	（修正後）
信用コスト（ ） + - -	1,374	1,374
一般貸倒引当金繰入額	2,795	-
不良債権処理額	2,019	159
うち個別貸倒引当金繰入額	1,859	-
貸倒引当金戻入益	-	935
償却債権取立益	599	599

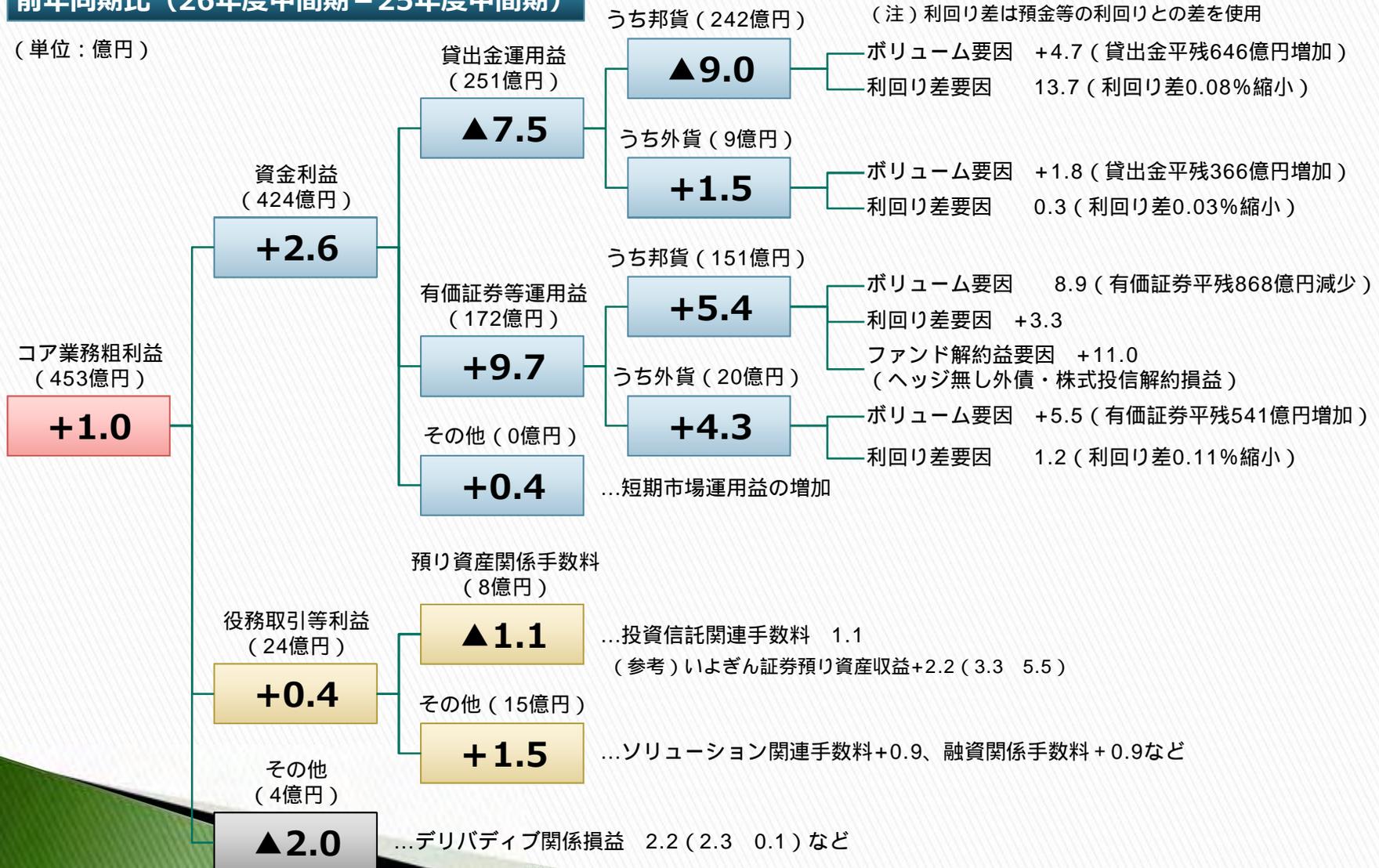
（注）一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入（マイナス）となる場合には、合計額が貸倒引当金戻入益に計上される。

コア業務粗利益の増減要因（26年度中間期）

- 資金利益は、貸出金の利回り差縮小による減益要因を、貸出金のボリューム増加や有価証券のファンド解約益などによりカバー
- 役務取引等利益は、預り資産関係手数料などによる減益要因を、ソリューション関連手数料などによりカバー

前年同期比（26年度中間期－25年度中間期）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」残高は、前年同期比1.8%増加
- 「貸出金」残高は、前年同期比2.0%増加

愛媛県内シェアは、24/3期比0.4ポイント増加
 愛媛県内シェアは、24/3期比0.3ポイント増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	26/3		26/9	25/9比 増加額	25/9比 増加率
	25/9	26/3			
愛媛県内	39,683	40,700	41,100	+1,417	+3.6%
四国(除く愛媛県)	2,055	2,153	2,220	+165	+8.0%
九州	1,706	1,639	1,671	35	2.0%
中国	2,274	2,359	2,447	+174	+7.6%
近畿	1,270	1,171	1,226	44	3.5%
東京・名古屋	4,380	4,024	3,515	865	19.7%
海外等	60	114	171	+111	+186.6%
合計	51,427	52,158	52,350	+923	+1.8%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	26/3		26/9	25/9比 増加額	25/9比 増加率
	25/9	26/3			
グループ預り資産残高	4,376	4,370	4,468	+92	+2.1%
当行本体残高	3,958	3,747	3,640	318	8.0%
いよぎん証券残高	418	622	828	+410	+98.1%
グループ預り資産販売額	543	1,044	527	16	2.9%
当行本体販売額	357	677	311	46	12.9%
いよぎん証券販売額	186	367	216	+30	+16.1%

貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

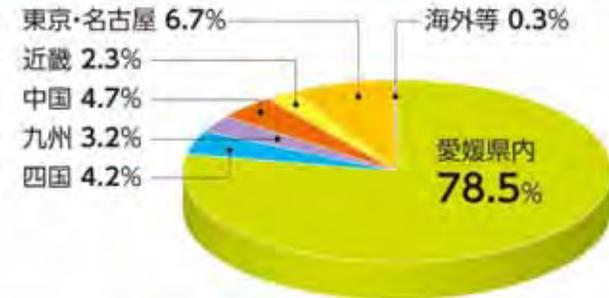
地域	26/3		26/9	25/9比 増加額	25/9比 増加率
	25/9	26/3			
愛媛県内	21,483	21,872	21,815	+332	+1.5%
四国(除く愛媛県)	2,205	2,279	2,273	+69	+3.1%
九州	2,405	2,440	2,463	+58	+2.4%
中国	3,059	3,106	3,163	+104	+3.4%
近畿	2,613	2,564	2,652	+38	+1.5%
東京・名古屋	5,046	4,992	5,194	+149	+3.0%
合計	36,809	37,253	37,559	+750	+2.0%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編16、17頁を参照

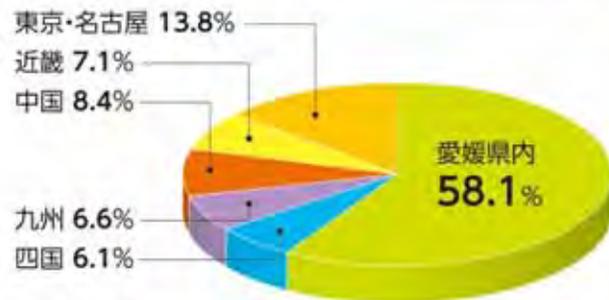
26年9月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 引当率の低下により一般貸倒引当金繰入額が減少したため、**信用コストは前年同期比で大幅に減少**
- 開示不良債権比率は、**1.87%**と引き続き**低水準を維持**

要因別信用コスト推移

(単位：億円・%)

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計 (1)	4	40	46	75	39	37	13	52
一般貸倒引当金繰入額	40	32	4	12	24	11	27	51
不良債権処理額	54	120	52	106	22	40	20	2
倒産	9	12	19	24	1	3	4	+3
ランクダウン等	54	126	41	102	31	57	29	2
ランクアップ・回収	9	19	8	21	10	20	14	4
償却債権取立益 ()	9	47	10	18	7	14	5	2
与信費用比率 (※2)	0.02	0.11	0.25	0.21	0.21	0.10	△0.04	△0.25P

- (1) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入(マイナス)であるため、決算開示上は合計額を貸倒引当金戻入益に計上しているが、本資料では分析上、貸倒引当金戻入益を考慮せずに表示している。
- (2) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	108	66	46
危険債権	525	531	519	523
要管理債権	182	185	172	156
開示不良債権合計	804	825	758	727
開示不良債権比率	2.18%	2.18%	1.96%	1.87%

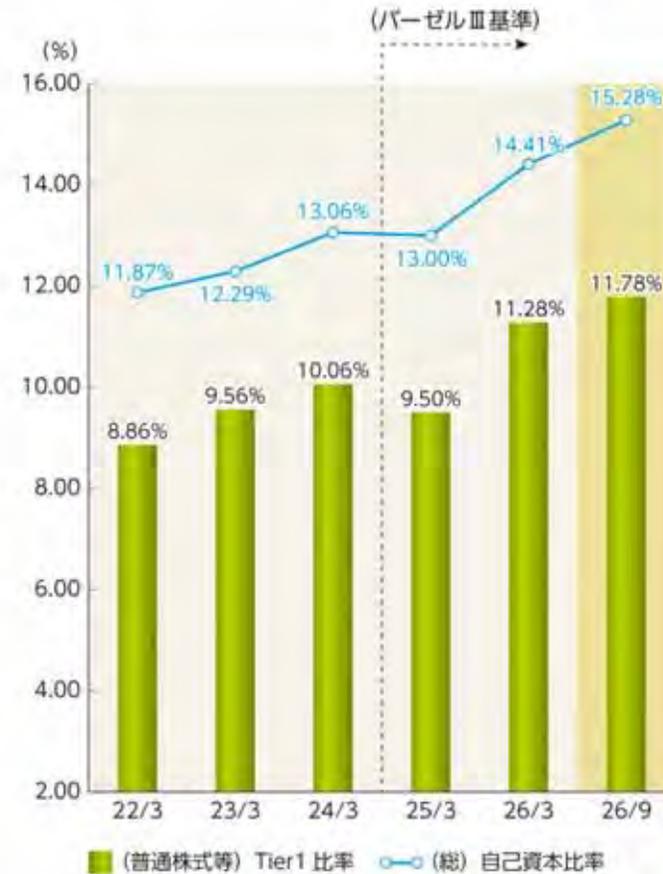
有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,126億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は、15.28%、普通株式等Tier1比率は、11.78%

有価証券評価益（単体）の推移



連結自己資本比率の推移



平成26年度の損益予想

- 資金利益は、ファンド解約益増加が見込まれるものの、預貸金利回り差の縮小により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、預り資産収益ならびにソリューション関連手数料の増加により増益
- コア業務粗利益、コア業務純益、経常利益は前年度比やや減少するものの、引き続き過去最高水準を維持

(単位：億円)

	25年度	26年度			
	実績	計画	予想	前年度比	計画比
コア業務粗利益	861	819	859	2	+40
うち資金利益	804	755	798	6	+43
うち役務取引等利益	46	52	50	+4	2
経費()	481	490	490	+9	+0
うち人件費	262	262	260	2	2
うち物件費	196	202	205	+9	+3
コア業務純益	379	330	370	9	+40
信用コスト()	37	10	-12	49	22
有価証券関係損益	80	30	26	54	4
経常利益	435	370	425	10	+55
当期純利益	255	245	280	+25	+35

コア業務粗利益増減要因 (26年度 - 25年度)

(単位：億円)

